

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗

TEL(06)6471-7071(代表)

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(単位 百万円:未滿切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	5,846	(9.6)	177	(63.8)	183	(64.1)
16年6月中間期	6,465	(4.8)	491	(6.7)	512	(4.9)
16年12月期	12,385		566		588	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	151	(67.8)	8	78	8	76
16年6月中間期	470	(7.3)	27	15		
16年12月期	616		35	03		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 16年6月中間期 - 16年12月期 -  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 17,250,660株 16年6月中間期 17,319,971株 16年12月期 17,318,866株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月中間期	15,354		9,712		63.3	565	17	
16年6月中間期	15,359		9,567		62.3	552	42	
16年12月期	15,060		9,630		63.9	555	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 17,184,592株 16年6月中間期 17,319,375株 16年12月期 17,317,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	421		136		167		3,680	
16年6月中間期	1,231		34		901		3,220	
16年12月期	1,664		175		1,176		3,215	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	12,500		400		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円28銭

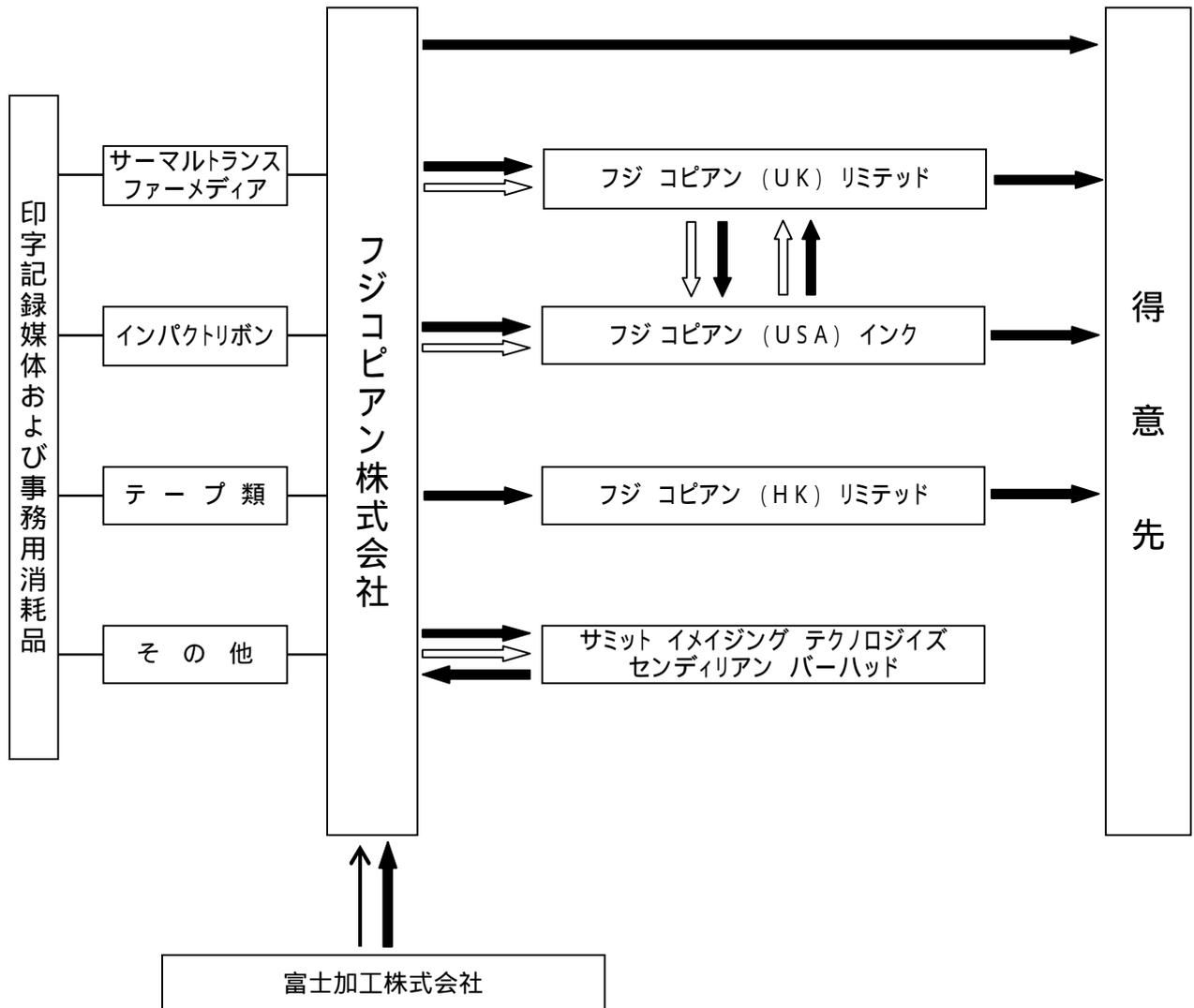
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の「3. 経営成績(2) 通期の見通し」を参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 5 社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) は製品・商品  
 は原材料  
 は外注加工

は連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、これまでのあらゆる慣習・固定観念を打破し、スピードと行動をもって収益の拡大を目指してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

#### 1. 経営基盤の強化

- 1) 人材の育成を行い、機能とスピードを重視した人員配置を行う。
- 2) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。

#### 2. 既存事業の確保

- 1) 品群を単位として営業・開発・製造・購買が一体となった活動を一層強化し、収益の拡大を実現する。

#### 3. 新規事業の拡充

- 1) 固有技術を生かした新製品の開発・販売を進める。
- 2) 固有技術の深化と幅広い技術の蓄積を行うことにより高付加価値製品の創造を追求する。

#### 4. 生産革新の推進

- 1) 生産革新に全社を挙げて取り組み、生産性の向上、リードタイムの短縮、小ロット生産対応などを実現する。
- 2) スtockポイントの削減、工場直送体制を構築し、物流コストの削減を図る。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### 1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の

健全性を高めてまいります。

## 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 1) 監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名(うち社外監査役3名)の体制として経営監視の強化を図っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、常務会、経営会議、その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧、本社およびその他事業所の業務および財産の状態を調査し、必要に応じて子会社から営業等の報告を求めるとともに調査に赴くなど、業務監査等により、取締役および執行役員の職務執行を監査しております。

### 2) 業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図ります。

取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および部長会を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

また、法令遵守体制の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は監査役、会計監査人と連携を取り監査を実施する体制を整えております。

### 3) 弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けるとともに定期的および必要に応じて意見交換を行っております。

監査役、会計監査人および監査室は監査計画、監査結果について必要に応じ意見交換を行うほか、監査役は会計士監査の一部に立会い相互連携しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資等において景気回復の兆しが見えたものの、個人消費は将来に対する不安などから本格的な回復には至らず、原油をはじめとし、鋼材・石化製品などの素材価格の値上がりによる影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が漂う状況で推移しました。

また、米国景気は個人消費や設備投資の伸びが鈍化したものの、高水準の住宅投資などに支えられ、緩やかな成長を示しました。アジアにおいては、中国が諸外国からの強い要請を受け通貨切り上げを実施し、国際協調に踏み出しました。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタに関する市場において主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、ファクシミリ用リボンの拡販に努める一方、文具市場において修正テープ、テープのりの新製品開発、販売を進めました。また、新規製品分野においてもA4インクジェットプリンタ用の発売など新機能性フィルムF I X F I L Mの展開に注力してまいりました。

さらに、当社を中心として、“生産革新”活動の取り組み強化による生産の効率化をすすめ、財務体質強化に引き続き取り組みましたが、一方で原材料価格の高止まりによるコスト増加の影響を受けました。

この結果、売上高は58億4千6百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は1億8千3百万円(前年同期比64.1%減)、中間純利益は1億5千1百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、国内外における競争激化による販売単価の低下が進むなか、バーコード、ファクシミリ用リボンを中心に販売強化に努めましたが、海外においては大幅に増加したものの、国内汎用市場では伸び悩み、加えてワープロ用リボンの需要減退が進み、全体では25億5千5百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、海外における販売単価の低下、国内におけるリサイクル化の進展などにより、全体では13億2千8百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

テープ類は、修正テープで新製品の開発、投入など積極的な販売活動に取り組みましたが、新製品の投入時期の遅れなどにより、全体では13億4千6百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

その他は、新機能性フィルムF I X F I L Mの増加があったものの、各種カーボン紙の減少、インクロールの販売終了などがあり、全体では6億1千1百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本……………ワープロ用リボン、インパクトリボンなどが減少し、売上高は57億2千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。利益面では、当社において生産の効率化に取り組みましたが、原材料価格の上昇があり、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比67.9%減）にとどまりました。

アジア……………売上高は、中国市場向けの増加があったものの、マレーシアで製造しておりますインパクトリボンの取扱高減少、為替変動の影響などにより4億6千1百万円（前年同期比21.3%減）と減少し、営業利益も2千4百万円（前年同期比38.0%減）と大きく減少しました。

その他……………北米におけるインパクトリボンの減少があり、売上高は7億3千万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は2千万円（前年同期比15.3%減）となりました。

## （2）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりとこれにともなう素材価格の上昇によるコスト増大、通貨制度の変更にとともなう中国景気の状態など国内外ともに予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当グループは、かねてより進めておりますスピードと行動による“生産革新”を一層強化し、一丸となって最大限の利益確保を目指すとともに、固有技術の深化による高付加価値製品の創造に努め、さらなる業績の向上に取り組んでまいります。

通期（平成17年12月期）の連結業績としましては、売上高125億円、経常利益4億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

## （3）財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少、税金等調整前中間純利益の計上などにより4億2千1百万円の収入となり、前年同期比では8億1千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出があり1億3千6百万円の支出となり、前年同期比では1億2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済を行いましたが、短期借入金の増加があり1億6千7百万円の収入となり、前年同期比では10億6千8百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ4億6千

4 百万円増加し、36 億 8 千万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの一層の改善に向け、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 当中間連結 会計期間	平成 16 年 前中間連結 会計期間	平成 16 年 前連結 会計年度
自己資本比率	63.3%	62.3%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	29.8%	25.6%
債務償還年数	2.8 年	0.9 年	1.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	47.3	35.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(中間)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,753,261	57.0	8,660,931	56.4	8,550,924	56.8
現金及び預金	3,791,730		3,331,492		3,326,330	
受取手形及び売掛金	2,900,748		3,226,877		3,193,711	
たな卸資産	1,766,118		1,941,394		1,725,633	
繰延税金資産	157,106		5,643		159,806	
その他の	140,299		158,383		148,220	
貸倒引当金	2,742		2,858		2,778	
固定資産	6,601,685	43.0	6,698,538	43.6	6,509,763	43.2
1.有形固定資産	5,334,498	34.7	5,506,673	35.9	5,321,043	35.3
建物及び構築物	2,109,442		2,155,289		2,102,087	
機械装置及び運搬具	1,156,600		1,302,049		1,176,301	
土地	1,711,793		1,711,793		1,711,793	
建設仮勘定	28,652		4,423		150	
その他	328,009		333,117		330,709	
2.無形固定資産	7,515	0.0	9,450	0.1	8,417	0.1
3.投資その他の資産	1,259,671	8.2	1,182,413	7.7	1,180,302	7.8
投資有価証券	1,028,166		952,610		940,475	
長期貸付金	49,232		63,912		56,116	
その他	182,373		165,990		183,810	
貸倒引当金	100		100		100	
資産合計	15,354,946	100.0	15,359,469	100.0	15,060,688	100.0

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
流動負債	3,733,118	24.3	3,439,188	22.4	3,380,556	22.4
支払手形及び買掛金	1,674,507		1,884,753		1,894,492	
短期借入金	1,470,000		1,050,000		1,036,000	
未払法人税等	17,086		3,463		8,085	
賞与引当金	-		229,100		41,900	
設備関係支払手形 その他	170,927 400,597		12,113 259,758		36,463 363,615	
固定負債	1,600,010	10.4	2,029,397	13.2	1,731,362	11.5
長期借入金	860,000		1,260,000		1,000,000	
繰延税金負債	237,250		255,647		222,042	
退職給付引当金	449,484		470,574		461,094	
役員退職慰労引当金	53,274		43,175		48,224	
負債合計	5,333,128	34.7	5,468,586	35.6	5,111,918	33.9
少数株主持分	309,607	2.0	323,257	2.1	318,200	2.1
(資本の部)						
資本金	4,791,796	31.2	4,791,796	31.2	4,791,796	31.8
資本剰余金	2,996,156	19.5	2,996,150	19.5	2,996,156	19.9
利益剰余金	1,856,432	12.1	1,637,783	10.7	1,783,934	11.8
其他有価証券評価差額金	309,041	2.0	340,471	2.2	286,679	1.9
為替換算調整勘定	81,172	0.5	76,216	0.5	105,124	0.7
自己株式	160,044	1.0	122,358	0.8	122,873	0.8
資本合計	9,712,210	63.3	9,567,626	62.3	9,630,569	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計	15,354,946	100.0	15,359,469	100.0	15,060,688	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 千円 : 未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	
		%		%		%
売 上 高	5,846,018	100.0	6,465,341	100.0	12,385,762	100.0
売 上 原 価	4,294,131	73.5	4,573,108	70.7	9,025,815	72.9
売 上 総 利 益	1,551,887	26.5	1,892,233	29.3	3,359,947	27.1
販売費及び一般管理費	1,374,275	23.5	1,401,131	21.7	2,793,054	22.6
営 業 利 益	177,612	3.0	491,101	7.6	566,892	4.6
営 業 外 収 益	35,831	0.6	53,134	0.8	73,541	0.6
受 取 利 息	5,456		3,960		7,906	
受 取 配 当 金	5,373		5,322		9,178	
為 替 差 益 他	10,339		12,000		-	
そ の 他	14,661		31,851		56,456	
営 業 外 費 用	29,471	0.5	31,964	0.5	51,965	0.4
支 払 利 息 他	17,373		27,716		47,153	
そ の 他	12,098		4,248		4,811	
経 常 利 益	183,971	3.1	512,271	7.9	588,468	4.8
特 別 利 益	-	0.0	65,725	1.0	126,829	1.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		3,196	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		65,725		80,899	
受 取 災 害 保 険 金	-		-		42,733	
特 別 損 失	11,522	0.2	84,917	1.3	213,205	1.7
固 定 資 産 廃 棄 損	11,522		2,265		30,559	
関 係 会 社 事 業 再 編 損	-		5,402		9,956	
た な 卸 資 産 整 理 損	-		77,249		81,774	
リ ー ス 解 約 損	-		-		90,914	
税金等調整前中間(当期)純利益	172,449	2.9	493,079	7.6	502,092	4.1
法人税、住民税及び事業税	6,887	0.1	5,401	0.1	12,107	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2,704	0.0	2,313	0.0	148,351	1.2
少 数 株 主 利 益	11,409	0.2	15,168	0.2	21,989	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	151,447	2.6	470,195	7.3	616,346	5.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 千円 : 未満切捨 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		2,996,156	2,996,150	2,996,150
資本剰余金増加高		-	-	6
自己株式処分益		-	-	6
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		2,996,156	2,996,150	2,996,156
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		1,783,934	1,254,559	1,254,559
利益剰余金増加高		151,447	470,195	616,346
中間 ( 当期 ) 純利益		151,447	470,195	616,346
利益剰余金減少高		78,948	86,972	86,972
配 当 金		69,268	69,287	69,287
役 員 賞 与		9,680	17,685	17,685
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		1,856,432	1,637,783	1,783,934

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	172,449	493,079	502,092
減価償却費	198,606	224,093	455,390
受取利息及び受取配当金	10,830	9,283	17,084
支払利息	17,373	27,716	47,153
固定資産売却益	-	-	2,848
投資有価証券売却益	-	65,725	80,899
受取災害保険金	-	-	42,733
固定資産廃棄損等	11,522	2,265	30,559
関係会社事業再編損	-	5,402	9,956
たな卸資産整理損	-	77,249	81,774
リース解約損	-	-	90,914
売上債権の減少額	304,638	435,410	458,621
たな卸資産の増減額(増加)	29,200	139,721	60,573
仕入債務の増減額(減少)	233,845	89,332	110,913
未払消費税等又は未収消費税等の増減額	12,310	15,605	4,554
役員賞与の支払額	9,680	17,685	17,685
その他	5,838	122,526	24,660
小計	439,182	1,260,266	1,666,593
利息及び配当金の受取額	10,830	9,283	17,084
利息の支払額	17,902	26,030	47,398
災害保険金の受取額	-	-	42,733
法人税等の支払額	11,086	12,112	14,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,024	1,231,406	1,664,833
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	95,810	286,295	358,714
有形固定資産の売却による収入	-	-	6,570
投資有価証券の取得による支出	50,168	3,284	98,564
投資有価証券の売却による収入	-	214,870	247,202
貸付金の回収による収入	8,384	1,633	9,429
その他	877	38,380	18,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,717	34,695	175,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	500,000	100,000	100,000
長期借入れによる収入	580,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	786,000	1,018,000	1,292,000
自己株式の取得による支出	37,171	604	1,119
当社による配当金の支払額	68,555	68,784	68,980
少数株主への配当金の支払額	20,731	13,952	13,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,540	901,341	1,176,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,909	12,448	10,070
現金及び現金同等物の増加額	464,756	307,818	303,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,215,910	2,912,831	2,912,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,680,667	3,220,649	3,215,910

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結対象としております。

連結子会社... 5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド (マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

当社は総平均法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	9年～10年

在外連結子会社は定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債および収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

2. 賞与支給額の表示方法

従業員賞与の支給に充てるため、従来、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にとともない、当中間連結会計期間末において賞与支給額が確定することとなったため、当中間連結会計期間末より流動負債のその他に含めて計上しております。

なお、当中間連結会計期間末の流動負債のその他に含まれている未払賞与の金額は184,800千円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,984,005 千円	14,901,496 千円	14,911,172 千円
2. 担保資産			
建物及び構築物	1,622,251 千円	1,738,238 千円	1,674,663 千円
機械装置及び運搬具	559,185	668,556	605,763
土地	1,585,317	1,585,317	1,585,317
その他	147,583	154,829	148,186
計	3,914,337	4,146,941	4,013,931
3. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
受取手形	千円	千円	59,051 千円
支払手形			285,998
設備関係支払手形			5,175

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,791,730 千円	3,331,492 千円	3,326,330 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111,063	110,843	110,420
現金及び現金同等物	3,680,667	3,220,649	3,215,910

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	5,026,477	89,344	730,196	5,846,018		5,846,018
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	697,949	372,243	554	1,070,747	( 1,070,747 )	
計	5,724,426	461,588	730,751	6,916,766	( 1,070,747 )	5,846,018
営業費用	5,590,446	436,767	709,803	6,737,018	( 1,068,611 )	5,668,406
営業利益	133,979	24,820	20,947	179,748	( 2,136 )	177,612

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア  
その他：米国、欧州

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	5,579,159	104,762	781,420	6,465,341		6,465,341
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	624,247	481,562	3,955	1,109,765	( 1,109,765 )	
計	6,203,406	586,325	785,375	7,575,106	( 1,109,765 )	6,465,341
営業費用	5,786,058	546,321	760,653	7,093,033	( 1,118,793 )	5,974,240
営業利益	417,347	40,003	24,721	482,072	9,028	491,101

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア  
その他：米国、欧州

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	10,678,527	211,811	1,495,423	12,385,762		12,385,762
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243,614	904,187	4,603	2,152,405	( 2,152,405 )	
計	11,922,141	1,115,998	1,500,027	14,538,167	( 2,152,405 )	12,385,762
営業費用	11,516,892	1,052,307	1,453,236	14,022,436	( 2,203,566 )	11,818,870
営業利益	405,249	63,690	46,790	515,730	51,161	566,892

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア  
その他：米国、欧州

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	239,420	1,496,975	600,904	2,337,300
2. 連結売上高				5,846,018
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1 %	25.6 %	10.3 %	40.0 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	329,801	1,500,145	653,397	2,483,344
2. 連結売上高				6,465,341
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1 %	23.2 %	10.1 %	38.4 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	599,951	2,781,325	1,295,009	4,676,287
2. 連結売上高				12,385,762
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8 %	22.5 %	10.5 %	37.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

## リース取引関係

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	11,712	134,582	6,570
	減価償却累計額相当額	3,251	65,429	2,080
	中間期末(期末)残高相当額	8,460	69,152	4,489
その他	取得価額相当額	50,904	47,577	47,577
	減価償却累計額相当額	32,341	22,810	27,676
	中間期末(期末)残高相当額	18,562	24,766	19,901
合計	取得価額相当額	62,616	182,160	54,147
	減価償却累計額相当額	35,593	88,240	29,756
	中間期末(期末)残高相当額	27,022	93,919	24,390

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1 年 以 内		11,647	29,332	10,820
1 年 超		15,375	64,587	13,570
合計		27,022	93,919	24,390

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
支払リース料		5,836	14,666	29,332
減価償却費相当額		5,836	14,666	29,332

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1. 株式	397,382	915,769	518,387
2. 債券	42,007	42,147	139
3. その他の 社 債 の 他 の 他	-	-	-
合 計	439,389	957,916	518,526

（注）1．取得原価は減損処理後の価額であり、当中間連結会計期間において減損処理は行って  
おりません。

2．減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断され  
るものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

70,250 千円

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1. 株式	311,349	882,610	571,261
2. 債券	-	-	-
3. その他の 社 債 の 他 の 他	-	-	-
合 計	311,349	882,610	571,261

（注）1．取得原価は減損処理後の価額であり、当中間連結会計期間において減損処理は行って  
おりません。

2．減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断され  
るものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

70,000 千円

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	389,470	870,475	481,005
2. 債券	-	-	-
3. その他の 社 債 の 他 の 他	-	-	-
合 計	389,470	870,475	481,005

（注）1．取得原価は減損処理後の価額であり、当連結会計年度において減損処理は行って  
おりません。

2．減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断され  
るものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

70,000 千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	138,454	-	143,819	5,365
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	64,830 (1,118)	-	467	650
	売建 コール 米ドル	129,660 (1,118)	-	3,182	2,064
	合計	332,944 (-)	-	147,469	8,079

（注）1．時価の算定方法

- 主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。
- 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	132,720 (3,844)	-	4,683	839
	売建 コール 米ドル	265,440 (3,844)	-	2,820	1,023
合計		398,160 (-)	-	1,863	1,863

（注）1．時価の算定方法

- 通貨オプション取引...主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。
- 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 565円17銭	1株当たり純資産額 552円42銭	1株当たり純資産額 555円57銭
1株当たり中間純利益 8円78銭	1株当たり中間純利益 27円15銭	1株当たり当期純利益 35円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円76銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	151,447千円	470,195千円	616,346千円
普通株主に帰属しない額 役員賞与金	-	-	9,680千円
普通株式にかかる当期純利益	151,447千円	470,195千円	606,666千円
普通株式の期中平均株式数	17,250千株	17,319千株	17,318千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純調整額	-	-	-
普通株式増加数	31,810株	-	-
(新株予約権)	( 31,810株 )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	-	新株予約権 (新株予約権の数 753個)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,352,211	2,462,726	4,676,579
インパクトリボン	1,082,717	1,185,794	2,588,089
テ - プ 類	1,329,814	1,169,949	2,512,295
そ の 他	163,177	202,886	389,981
計	4,927,920	5,021,357	10,166,945

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,657,586	303,128	2,551,979	265,497	5,241,460	201,243
インパクトリボン	1,301,033	113,395	1,549,896	198,513	2,883,155	141,071
テ - プ 類	1,411,280	534,393	1,243,081	294,512	2,507,973	469,407
そ の 他	614,685	68,205	784,913	90,373	1,442,585	65,320
計	5,984,586	1,019,123	6,129,871	848,896	12,075,174	877,043

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,555,702	2,616,428	5,370,162
インパクトリボン	1,328,709	1,557,377	2,948,077
テ - プ 類	1,346,294	1,434,407	2,524,404
そ の 他	611,800	854,191	1,536,916
計	5,842,507	6,462,405	12,379,560
その他の営業収益	3,511	2,936	6,201
合 計	5,846,018	6,465,341	12,385,762

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。